**個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書**

福岡県の競争入札参加資格審査の申請にあたり、下記のとおり個人住民税の特別徴収の実施状況を申告（誓約）します。

＊　該当する□欄に、✓を入れてください。

□１　特別徴収義務者に指定されている

現在，次の市町村において、個人住民税の特別徴収義務者に指定されています。

|  |  |
| --- | --- |
| 市町村名 |  |
| 特別徴収義務者指定番号 |  |

＊福岡県内に居住する従業員等のうち、特別徴収している従業員等が最も多い市町村名（同数の場合は、いずれか1市町村）を記載してください。

２　特別徴収すべき従業員等がいない

　□２－１　　現在、福岡県内に居住する従業員等を雇用していません。

　□２－２　　現在、福岡県内に居住する従業員等を雇用していますが、従業員等が居住する市町村に普通徴収申請書等を提出し、承認を受けています。

承認市町村名

（すべて記載）

ただし、今後，特別徴収すべき従業員等を雇用した場合には、遅滞なく特別徴収を実施することを誓約します。

３　個人住民税特別徴収税額決定通知書を受け取っていない（以下の理由による）

□３－１　開業間もない企業のため

□３－２　その他下記の理由のため

　　 理由（簡潔に記入し根拠資料を添付のこと。内容によっては、申請要件に該当しない場合があります。）

ただし、今後，特別徴収すべき従業員等を雇用した場合には、遅滞なく特別徴収を実施することを誓約します。

令和　　年　　月　　日

福岡県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　住所・所在地

　　　　　　　　　　　　　　　商号・名称

（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

（裏面）

個人住民税特別徴収実施申告(誓約)書の記載要領等について

１　従業員等の個人住民税の特別徴収とは

　　個人住民税の特別徴収とは、所得税の源泉徴収と同様に、給与支払者である事業主が、従業員等に毎月支払う給与から個人住民税を天引きし、納税義務者である従業員等に代わって、従業員等の住所地の市町村ごとに納入する制度です。

※　所得税の源泉徴収義務のある事業主は、原則として従業員の個人住民税を特別徴収することが法令（地方税法及び各市町村の条例）により義務付けられています。

**※　「従業員等」には、一般の従業員だけでなく、給与所得とみなされる役員報酬を得る役員や、青色事業専従者も含まれます。**

２　個人住民税特別徴収の実施方法

　　事業者から１月３１日までに市町村に提出された前年分の給与支払報告書に基づいて、従業員ごとの特別徴収すべき住民税の税額を市町村が計算し、原則として５月３１日までに、特別徴収義務者に通知します。（地方税法第３２１条の４）

　　特別徴収義務者は、その通知に基づいて、各従業員等の毎月（６月～翌年５月）の給料から、特別徴収税額を天引きして、翌月１０日までに市町村へ納めていただくことになります。(地方税法第３２１条の５)

３　記載要領等

　(１)　第１１号様式は、申請者が、福岡県内の市町村における上記の特別徴収義務を実施しているかどうかを確認させていただくためのものです。

　　　　**１による申告か２または３による誓約を行わない場合は、資格審査の申請は出来ません。**

　(２)　この書類は、申請日現在で作成し、該当の項目の□欄に、✓印を入れてください。

　(３)　**□１の「特別徴収義務者に指定されている」に該当の場合は、下記に例示されている４つの書類のうち１つを添付してください。**

　　　①納付書で納入している場合・・・納付書の写し

　　　②金融機関と個別に住民税納付に係る契約を行っている場合

　　　　　　・・・金融機関が発行する個人市町村民税・道府県民税領収証書

　　　③ｅＬＴＡＸで電子納税を行っている場合・・・納付情報画面のコピー

　　　④インターネットバンキングで納付した場合・・・特別徴収市町村民税納付明細表

　　　※社名・市区町村名・指定番号・納付期限の記載があること

　(４)　 福岡県内に本社を置く事業者で従業員等が全くいない場合及び福岡県外に本社を置く事業者で福岡県内の市町村に居住する従業員等が全くいない場合は、２－１に✓印を入れ、誓約してください。

　(５)　 □１～□３－１のいずれにも該当しない場合は、□３－２に✓印を入れ、その理由を記入してください。また、そのことがわかる根拠資料を添付してください。

基本的に、申請要件を満たすのは□１～□３－１までのいずれかに該当する事業者です。□３－２の場合は、その理由や根拠資料等により判断しますので、客観的事実に基づいて正確に記入をお願いします。

**記入例**

**様式１１号及び内容を確認するための添付書類を提出しない場合、資格申請ができません。必ず提出してください。**

（注） 申請内容について確認するため、追加で必要書類の提出を求める場合があります。

**個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書**

福岡県の競争入札参加資格審査の申請にあたり、下記のとおり個人住民税の特別徴収の実施状況を申告（誓約）します。

＊　該当する□欄に、✓を入れてください。

■１　特別徴収義務者に指定されている

現在，次の市町村において、個人住民税の特別徴収義務者に指定されています。

|  |  |
| --- | --- |
| 市町村名 | 福岡市 |
| 特別徴収義務者指定番号 | 123456 |

＊福岡県内に居住する従業員等のうち、特別徴収している従業員等が最も多い市町村名（同数の場合は、いずれか1市町村）を記載してください。

２　特別徴収すべき従業員等がいない

　□２－１　　現在、福岡県内に居住する従業員等を雇用していません。

　□２－２　　現在、福岡県内に居住する従業員等を雇用していますが、従業員等が居住する市町村に普通徴収申請書等を提出し、承認を受けています。

承認市町村名

（すべて記載）

ただし、今後，特別徴収すべき従業員等を雇用した場合には、遅滞なく特別徴収を実施することを誓約します。

３　個人住民税特別徴収税額決定通知書を受け取っていない（以下の理由による）

□３－１　開業間もない企業のため

□３－２　その他下記の理由のため

　　 理由（簡潔に記入し根拠資料を添付のこと。内容によっては、申請要件に該当しない場合があります。）

ただし、今後，特別徴収すべき従業員等を雇用した場合には、遅滞なく特別徴収を実施することを誓約します。

提出日を記入してください。

令和　〇年　〇月　〇日

福岡県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　住所・所在地　東京都港区△△１－２－３　○○ビル１階

・所在地：電子申請で登録した内容と建物名まで一致すること。

・代表者職名：電子申請で登録した職名と一致すること。

・所在地：電子申請で登録した内容と建物名まで一致すること。

・代表者職名：電子申請で登録した職名と一致すること。

・所在地：電子申請で登録した内容と建物名まで一致すること。

・代表者職名：電子申請で登録した職名と一致すること。

　　　　　　　　　　　　　　　商号・名称　　　株式会社○○商事

（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　代表取締役　博多　一郎